

## 市場の指定管理者制度「中央」で導入始まる

### 何が変わるの？

株式会社の  
山口秀雄社  
長(水産仲)

大規模工事は  
今後とも行政で

「当初は戸惑いもあった。卸売体の大阪府水産物卸  
たが、各関係者の皆さん 協同組合理事長は7日、  
との協議を進めるうちに 記者会見で抱負を披露し  
新会社設立の重要性に気が 付いた。」  
場活性化の入り口としてま

### 民間のノウハウで効率化、活性化

「当初は戸惑いもあつ 卸売体の大阪府水産物卸  
たが、各関係者の皆さん 協同組合理事長は7日、  
との協議を進めるうちに 記者会見で抱負を披露し  
新会社設立の重要性に気が 付いた。」  
場活性化の入り口としてま

中央卸売市場で初めて 万円で昨年9月に設立。  
指定管理者制度を導入す 府に代わって施設使用許  
ることになった大阪府市 可、市場使用料徴収、警  
場。公募によって指定管 備、施設の保守・点検、  
理者に選ばれた大阪府中 清掃、市場見学などを担  
央卸売市場管理センター 見通した。

### 指定管理者制度とは

以前は都道府県や市町村、その外郭団体  
などが担っていた「公の施設」の管理を民間  
事業者代行させる制度。2003年9月に地方  
自治法を一部改正する法律が施行され、  
民間の企業・法人・団体が指定管理者と  
して「公の施設」を管理できるようになった。  
それまでの管理委託制度に比べ、民間事  
業者の参入は容易になったとされる。  
よく指摘されるメリットは①民間ノウ  
ハウ活用による施設の活性化②人件費など  
経費削減による地方公共団体の財政負担  
軽減。一方で①適切な指定管理者が見つ  
からない(または継続的に確保できない)②  
指定された業者の管理・運営手法が不適  
切な場合がある一といった問題点を指摘  
する声もある。  
導入事例は公の体育館、プール、図書館、  
公園、霊園、駐車場などさまざま。ほと  
んどの施設は利用者に貸し出すだけだが、  
「卸売市場のように場内に業者がおり、  
(開設者が)その許可や指導・監督を行  
っている公の施設は少ないのでは」(農  
林水産省卸売市場室)という特殊性も。



4月から指定管理者制度を導入する大阪府中央卸売市場(茨木市)。2010年水産物部取扱高は約423億円(消費税別)と、全国有数の実績を誇る

ちゅうだ。市場使用料は 理者の役割。大規模な改  
一定範囲内で指定管理者 修や施設の建て替えは今  
が決められる。 後も都府県や市が担う。  
役所の場合はちよつとし  
た修理でも往々にして予  
算計上など煩雑な事務手  
続きが伴うが「指定管理  
者が行えば、  
よりスピーデ  
ーに対応で  
メンテナン  
スより迅速に  
市場内設備の小規模な

農水省卸売市場室によ  
ると、函館市青果物地方  
卸売市場(北海道)▽土浦  
市公設地方卸売市場(茨  
城)▽藤沢市公設地方卸  
売市場(神奈川県)▽栃木  
県南公設地方卸売市場  
(栃木)といった市場が指  
定管理者制度を導入済み  
だ。

大阪市の三重県地方卸  
売市場は2009年4月  
に中央卸売市場から地方  
市場へ転換した際、同制  
度を導入した。現在は県  
が施設を所有し、県が30  
%を出資する「みえ中央  
市場マネジメント株式会  
社」(前身は三重県中央  
卸売市場精算株式会社)  
が管理業務を担当。水産  
と青果の卸、仲卸組合、  
買参組合、小売組合、県  
が出資している。  
「県が開設者の時は14  
〜15人の県職員がいた  
が、今の常勤者は9人。  
これで(県が行っていな  
かった)精算業務まで行  
っている。若い職員が多  
く、人件費は大幅に下が  
った。そこで09年度から

市場施設の家賃を20%下  
げ、昨年8月にはさらに  
10%下げた」と同社。  
一方で同制度導入によ  
って、行政の関与が薄れ  
るのを警戒する声は根強  
い。導入を検討している  
某卸売市場の企業トップ  
は施設老朽化、業界を取  
り巻く環境の厳しさを指  
摘し「開設者の果たすべ  
き役割はますます大き  
くなる」と、地方公共団体に  
よる全面的な支援の重  
要性を指摘。役所の財政  
負担軽減を目的とする導  
入には、真つ向から異を  
唱える。

### 大阪市場の 動向が力平

中央卸売市場の指定管  
理者制度導入は4月から  
の大阪府市場が第1号だ  
が、他に複数の開設者が  
同制度導入を「検討して  
いる」と明かす。  
うち、大阪府中央卸売  
市場は「大阪府市場の12  
年度決算を見て、13年度  
中に導入できるかどうか  
を含めて答えを出した  
い」と説明する。ただ、  
同スケジュールは平松邦  
夫前市長時代の市制改革  
基本方針「なわらネット  
サンス」の中間報告(昨  
年11月)に盛り込まれた  
もので、今後の扱いがど

うなるかは「分らない」  
(大阪市)。  
いずれにしろ、大阪府  
は取扱高で全国2位の本  
場、有数の実績を誇る東  
部市場を擁するだけに、  
指定管理者制度を導入す  
れば、他市場に与える影  
響は大きそうだ。  
しかも、大阪府市場へ  
の同制度導入は、橋下徹  
府知事(当時)を本部長  
とする府戦略会議での指  
摘が発端。恒常的な赤字  
体質の改善や運営の効率  
化を進めるため、府が導  
入を決定した。

### 行政の関与“希薄化”に反発も

みなと新聞

2月27日

# その日 獲れた魚が翌朝にはアジア主要都市へ



## ANA CARGO

羽田空港 国際化で

# 鮮魚ビジネス チャンス拡大 ANAグループ物流サービスまで領域拡大!

ANAグループの国内線・羽田国際線・沖縄貨物ハブの航空ネットワークと、ANAロジスティクスサービス(以下、略称ANAロジ)の物流機能を組み合わせた独自の高速輸送システムが今、注目されている。例えば築地市場に集められた鮮度抜群の魚を、羽田空港の午前便に搭載すれば、当日のディナーの食材として間に合うのだ。また、全国各地の地方空港を経由して夕方までに羽田空港に着けば、翌早朝にはアジアの主要都市に着き、即、お客の手元に届けられる。ANAで有する航空輸送ネットワークとANAロジの物流機能をうまく活用すれば、鮮魚ビジネスがより一層拡大する可能性がある。ANAグループでの物流サービスの魅力を取り上げる。

### ANAの貨物事業が航空物流をトータルサポート

ANAは、荷主企業の多様化・高度化するニーズに応えるべく、航空物流の世界において常に新しいビジネスモデルにチャレンジしている。

その一つが、2009年10月にスタートした、沖縄の地理的優位性を生かした「沖縄貨物ハブ事業」。那覇空港を基点に羽田・成田・関西空港からアジアの主要都市であるソウル・上海・台北・香港・バンコクへ深夜発着の高速輸送を実現させた。

また、羽田空港が国際化したことにより、さらにANAの航空輸送ネットワークが充実した。羽田空港発着路線は、昼間の時間帯に金浦(韓国)・北京・虹橋(上海)・松山(台湾)・香港を結んでおり、深夜時間帯には沖縄貨物ハブ経由の5路線、直行便ではロサンゼルス・ホノルル・フランクフルト・シンガポールと航空機が運航している。国内線ハブ空港の羽田空港と沖縄貨物ハブを組み合わせたことにより、ANAの航空ネットワークの可能性がさらに広がった。

### 築地発、アジア向けの高速輸送が好調な伸び

羽田空港の国際化とANAグループの物流サービスにより、世界の「築地」はアジアの台所になって、より身近な存在になってきた。アジア市場においても築地のファンが非常に多いといわれており、水産物需要が急伸している。

ANAロジが提供する物流サービスには、築地発香港向け高速輸送モデルがある。築地市場を早朝出荷すれば、当日のディナーの食材に間に合うことになる。

日刊水産経済新聞

3月12日

また、ANAロジでは羽田空港および地方空港発海外向けの高速輸送商品「Rush」も提供している。Rush商品は羽田

### 築地発、香港向、最速輸送モデル

羽田発ANA早期便使用の輸送スケジュール(輸送例)



#### 本提案のポイント

- ・築地より、最も近い羽田空港を利用し、集荷時間の短縮します。
- ・羽田発の早期便を利用し、香港へ最も早く到着します。
- ・築地を早朝出荷し、当日のディナーに間に合います。

#### 受託要件

- ・築地にて受託する場合は、「5:30」までの集荷となります。
- ・羽田空港へ持込いただく場合は、「6:00」までにお願します。
- ・輸出通関に必要な書類は、「6:00」までにお送り下さい。

羽田空港に午後9時までに持ち込めば、翌早朝にはソウル・上海・台北・香港・バンコク・シンガポールに到着し、リードタイムの短縮が可能になる。Rush商品でも一つ特筆すべき点は、各地方空港から国内線と国際線を利用して一貫輸送型の商品ラインアップを揃えているということである。料金設定もシンプルで分かりやすく、何となくも地方空港からアジア主要都市への輸送を、従来よりも遅く預かり、早く引き渡すことが可能になったことだ。対象空港は、北海道から沖縄までの18空港・送りの先は、羽田空港発と同じ、ソウル・上海・台北・香港・バンコク・シンガポールとなる。このほか、海外販路を拡大したい、特産品を輸出したい、輸送品質を改善したいなど新しいビジネスモデルやノウハウを探している顧客に対し、商流から物流までバックアップする新たな流通の総合ソリューションサービスも見逃せない。ANAグループで有する羽田空港の物流機能、さまざまな物流サービスをうまく活用することで、鮮魚ビジネス拡大への力ぎとなりそう。

## 韓国

### 叫ばれる「経済民主化」

毎日新聞 3月17日

大手スーパーに「強制休業」条例

中小商店保護

経済民主化は現実の政策に取り込まれ始めている。韓国国会は昨年、大手資本のスーパーや大型ディスカウントストアを対象に自治体が営業規制をかけることができるようにする法改正案を議員立法で可決した。大型店の攻勢に悲鳴を上げる中小商店の保護が主目的だ。

韓国南西部・全州市議会は先月、大手資本のスーパーに毎月第2、第4日曜日の休業を義務づける条例を可決。今月11日、全国初のスーパーの強制休業が実施された。ソウル市や釜山市などが追随する動きを見せている。